

令和 3 事業年度財務諸表

(法 人 単 位)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人単位)
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		17,184,770	
金銭等の信託		196,592,604,689,332	
前払金		10,000,000	
前払費用		450,000	
未収金		980,934,326	
流動資産合計			196,593,613,258,428

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	503,954,673	
建物減価償却累計額	△ 173,606,646	330,348,027
工具器具備品	748,962,963	
工具器具備品減価償却累計額	△ 362,581,310	386,381,653
有形固定資産合計		716,729,680

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,064,095,904
電話加入権		160,000
無形固定資産合計		1,064,255,904

固定資産合計 1,780,985,584

資産合計 196,595,394,244,012

負債の部

I 流動負債

未払金		29,583,828,203	
未払費用		22,677,768	
預り金		17,153,855	
引当金			
賞与引当金	242,392,347	242,392,347	
流動負債合計			29,866,052,173

II 固定負債

運用寄託金		113,708,958,334,280	
引当金			
退職給付引当金	945,504,500	945,504,500	
固定負債合計			113,709,903,838,780
負債合計			113,739,769,890,953

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

利益剰余金合計		82,855,524,353,059	
純資産合計			82,855,624,353,059
負債純資産合計			196,595,394,244,012

行政コスト計算書(法人単位)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
資産運用業務費	43,102,596,396	
一般管理費	962,620,798	
臨時損失	73,144,830	
損益計算書上の費用合計	44,138,362,024	44,138,362,024
II その他行政コスト(注)	—	—
III 行政コスト		44,138,362,024

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	44,138,362,024
自己収入等	△ 10,093,482,292,296
機会費用	4,378,100
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 10,049,339,552,172

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付き国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しています。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、
独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付
支給基準等を参考に計算しています。

損益計算書（法人単位）
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

経常収益			
資産運用損益		10,092,489,675,789	
雑益		992,616,507	
経常収益合計			10,093,482,292,296
経常費用			
資産運用業務費			
運用諸費	39,214,521,837		
役員報酬	122,187,248		
給与手当	1,112,194,658		
法定福利費	171,732,980		
賞与引当金繰入額	221,412,506		
退職給付費用	85,210,850		
賃借料	1,548,088,983		
減価償却費	627,247,334	43,102,596,396	
一般管理費			
役員報酬	34,463,080		
給与手当	217,613,205		
法定福利費	35,872,352		
賞与引当金繰入額	20,979,841		
退職給付費用	17,275,750		
賃借料	94,158,352		
減価償却費	51,018,931		
その他の一般管理費	491,239,287	962,620,798	
経常費用合計			44,065,217,194
経常利益			10,049,417,075,102
臨時損失			
固定資産除却損		73,144,830	73,144,830
当期純利益			10,049,343,930,272
当期総利益			10,049,343,930,272

純資産変動計算書（法人単位）
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計		
当期首残高	100,000,000	100,000,000	73,556,180,422,787	73,556,280,422,787
当期変動額				
利益剰余金の当期変動額（純額）		—	9,299,343,930,272	9,299,343,930,272
当期変動額合計	—	—	9,299,343,930,272	9,299,343,930,272
当期末残高	100,000,000	100,000,000	82,855,524,353,059	82,855,624,353,059

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 1,179,243,250,726
人件費支出	△ 1,984,831,911
その他業務支出	△ 68,088,240,523
運用寄託金受入	1,175,800,480,848
運用寄託金償還	△ 20,000,000,000
投資回収金収入	770,000,000,000
運用事業収入	71,538,351,094
その他業務収入	2,131,575,728
小計	750,154,084,510
国庫納付金の支払額	△ 750,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,084,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 135,551,856
無形固定資産の取得による支出	△ 16,246,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,798,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	2,286,369
VI 資金期首残高	14,898,401
VII 資金期末残高	17,184,770

注記

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

運用目的有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっています。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

工具器具備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員（含む臨時職員）に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

(1) 金銭等の信託

金銭等の信託は、売買目的有価証券に分類し、経理処理しています。

(2) 運用寄託金

厚生年金保険法第79条の3第1項及び国民年金法第76条第1項の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された積立金を計上しています。

5. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項
該当事項はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,184,770 円
資金期末残高	17,184,770 円

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っています。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしています。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針等に基づいています。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しています。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券に分類しています。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を含みますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し、これらのリスク管理における実施状況等については、法人の重要な方針を決定するとともに執行部の業務執行を監督する役割を担う経営委員会に報告しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,184,770	17,184,770	—
(2) 金銭等の信託 売買目的有価証券	196,592,604,689,332	196,592,604,689,332	—
資産計	196,592,621,874,102	196,592,621,874,102	—

「運用寄託金」は、時価開示の対象とはしていません。((注2)参照)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は市場価格(主として取引価格)によつています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位:円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	113,708,958,334,280

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしていません。

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	895,148,900 円
退職給付費用	102,486,600 円
退職給付の支払額	△52,131,000 円
期末における退職給付引当金	945,504,500 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	102,486,600 円
----------------	---------------

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

① 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

② 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

③ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

また、年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第2項において、独立行政法人通則法第44条第2項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において損失を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定から受け入れた資金を減額して整理するものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	—	—	17,184,770		17,184,770
金銭等の信託	—	—	196,592,604,689,332		196,592,604,689,332
前払金	—	—	10,000,000		10,000,000
前払費用	—	—	450,000		450,000
未収金	9,517,410,523,950	531,933,406,322	980,934,326	△ 10,049,343,930,272	980,934,326
流動資産合計	9,517,410,523,950	531,933,406,322	196,593,613,258,428	△ 10,049,343,930,272	196,593,613,258,428
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	—	—	503,954,673		503,954,673
建物減価償却累計額	—	—	△ 173,606,646		△ 173,606,646
工具器具備品	—	—	748,962,963		748,962,963
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 362,581,310		△ 362,581,310
有形固定資産合計	—	—	716,729,680		716,729,680
2 無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	1,064,095,904		1,064,095,904
電話加入権	—	—	160,000		160,000
無形固定資産合計	—	—	1,064,255,904		1,064,255,904
3 投資その他の資産					
総合勘定繰入金	176,942,690,735,872	9,572,448,021,195	—	△ 186,515,138,757,067	—
投資その他の資産合計	176,942,690,735,872	9,572,448,021,195	—	△ 186,515,138,757,067	—
固定資産合計	176,942,690,735,872	9,572,448,021,195	1,780,985,584	△ 186,515,138,757,067	1,780,985,584
資産合計	186,460,101,259,822	10,104,381,427,517	196,595,394,244,012	△ 196,564,482,687,339	196,595,394,244,012

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
未払金	—	—	10,078,927,758,475	△ 10,049,343,930,272	29,583,828,203
未払費用	—	—	22,677,768		22,677,768
預り金	—	—	17,153,855		17,153,855
引当金					
賞与引当金	—	—	242,392,347		242,392,347
流動負債合計	—	—	10,079,209,982,445	△ 10,049,343,930,272	29,866,052,173
II 固定負債					
運用寄託金	106,412,613,994,774	7,296,344,339,506	—		113,708,958,334,280
他勘定受入金					
厚生年金勘定受入金	—	—	176,942,690,735,872	△ 176,942,690,735,872	—
国民年金勘定受入金	—	—	9,572,448,021,195	△ 9,572,448,021,195	—
引当金					
退職給付引当金	—	—	945,504,500		945,504,500
固定負債合計	106,412,613,994,774	7,296,344,339,506	186,516,084,261,567	△ 186,515,138,757,067	113,709,903,838,780
負債合計	106,412,613,994,774	7,296,344,339,506	196,595,294,244,012	△ 196,564,482,687,339	113,739,769,890,953
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	—	—	100,000,000		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000		100,000,000
II 利益剰余金					
積立金	70,530,076,741,098	2,276,103,681,689	—		72,806,180,422,787
当期末処分利益	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—		10,049,343,930,272
(うち当期総利益)	(9,517,410,523,950)	(531,933,406,322)	—		(10,049,343,930,272)
利益剰余金合計	80,047,487,265,048	2,808,037,088,011	—		82,855,524,353,059
純資産合計	80,047,487,265,048	2,808,037,088,011	100,000,000		82,855,624,353,059
負債純資産合計	186,460,101,259,822	10,104,381,427,517	196,595,394,244,012	△ 196,564,482,687,339	196,595,394,244,012

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	調 整	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用					
資産運用業務費	—	—	43,102,596,396		43,102,596,396
一般管理費	—	—	962,620,798		962,620,798
臨時損失	—	—	73,144,830		73,144,830
損益計算書上の費用合計	—	—	44,138,362,024		44,138,362,024
II その他行政コスト	—	—	—		—
III 行政コスト	—	—	44,138,362,024		44,138,362,024

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
経常収益					
資産運用損益	—	—	10,092,489,675,789		10,092,489,675,789
雑益	—	—	992,616,507		992,616,507
経常収益合計	—	—	10,093,482,292,296		10,093,482,292,296
経常費用					
資産運用業務費	—	—	43,102,596,396		43,102,596,396
運用諸費	—	—	39,214,521,837		39,214,521,837
役員報酬	—	—	122,187,248		122,187,248
給与手当	—	—	1,112,194,658		1,112,194,658
法定福利費	—	—	171,732,980		171,732,980
賞与引当金繰入額	—	—	221,412,506		221,412,506
退職給付費用	—	—	85,210,850		85,210,850
賃借料	—	—	1,548,088,983		1,548,088,983
減価償却費	—	—	627,247,334		627,247,334
一般管理費	—	—	962,620,798		962,620,798
役員報酬	—	—	34,463,080		34,463,080
給与手当	—	—	217,613,205		217,613,205
法定福利費	—	—	35,872,352		35,872,352
賞与引当金繰入額	—	—	20,979,841		20,979,841
退職給付費用	—	—	17,275,750		17,275,750
賃借料	—	—	94,158,352		94,158,352
減価償却費	—	—	51,018,931		51,018,931
その他の一般管理費	—	—	491,239,287		491,239,287
経常費用合計	—	—	44,065,217,194		44,065,217,194
経常利益			10,049,417,075,102		10,049,417,075,102
総合勘定分配金収入	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—	△ 10,049,343,930,272	—
臨時損失					
固定資産除却損	—	—	73,144,830		73,144,830
繰入前利益	—	—	10,049,343,930,272	△ 10,049,343,930,272	—
他勘定分配金繰入					
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	9,517,410,523,950	△ 9,517,410,523,950	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	531,933,406,322	△ 531,933,406,322	—
当期純利益	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—		10,049,343,930,272
当期総利益	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—		10,049,343,930,272

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 1,179,243,250,726		△ 1,179,243,250,726
厚生年金勘定への繰入支出	—	—	△ 250,000,000,000	250,000,000,000	—
国民年金勘定への繰入支出	—	—	△ 520,000,000,000	520,000,000,000	—
総合勘定への繰入支出	△ 1,069,504,987,192	△ 106,295,493,656	—	1,175,800,480,848	—
人件費支出	—	—	△ 1,984,831,911		△ 1,984,831,911
その他業務支出	—	—	△ 68,088,240,523		△ 68,088,240,523
運用寄託金受入	1,069,504,987,192	106,295,493,656	—		1,175,800,480,848
運用寄託金償還	—	△ 20,000,000,000	—		△ 20,000,000,000
厚生年金勘定より受入金	—	—	1,069,504,987,192	△ 1,069,504,987,192	—
国民年金勘定より受入金	—	—	106,295,493,656	△ 106,295,493,656	—
総合勘定からの受入収入	250,000,000,000	520,000,000,000	—	△ 770,000,000,000	—
投資回収金収入	—	—	770,000,000,000		770,000,000,000
運用事業収入	—	—	71,538,351,094		71,538,351,094
その他業務収入	—	—	2,131,575,728		2,131,575,728
小計	250,000,000,000	500,000,000,000	154,084,510		750,154,084,510
国庫納付金の支払額	△ 250,000,000,000	△ 500,000,000,000	—		△ 750,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	154,084,510		154,084,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 135,551,856		△ 135,551,856
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 16,246,285		△ 16,246,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 151,798,141		△ 151,798,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—		—
IV 資金に係る換算差額	—	—	—		—
V 資金増加額	—	—	2,286,369		2,286,369
VI 資金期首残高	—	—	14,898,401		14,898,401
VII 資金期末残高	—	—	17,184,770		17,184,770

利益の処分に関する書類
(令和4年3月31日)

(単位：円)

科	目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	合計
I	当期末処分利益	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—	10,049,343,930,272
	当期総利益	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—	10,049,343,930,272
II	利益処分額				
	積立金	9,517,410,523,950	531,933,406,322	—	10,049,343,930,272

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	9,517,410,523,950	未払金 (総合勘定)	10,049,343,930,272 (9,517,410,523,950)
	未収金 (国民年金勘定)	531,933,406,322		(531,933,406,322)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	176,942,690,735,872	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	176,942,690,735,872
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	9,572,448,021,195	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	9,572,448,021,195
	合計	196,564,482,687,339	合計	196,564,482,687,339
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	9,517,410,523,950	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	9,517,410,523,950
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	531,933,406,322	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	531,933,406,322
	合計	10,049,343,930,272	合計	10,049,343,930,272
キャッシュ・フロー 業務活動	厚生年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	250,000,000,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	250,000,000,000
	国民年金勘定への繰入支出 (総合勘定)	520,000,000,000	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	520,000,000,000
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	1,069,504,987,192	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	1,069,504,987,192
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	106,295,493,656	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	106,295,493,656
	合計	1,945,800,480,848	合計	1,945,800,480,848

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	減損損失		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	402,203,925	101,750,748	-	503,954,673	173,606,646	32,594,884	-	330,348,027
	工具器具備品	878,465,432	35,685,188	165,187,657	748,962,963	362,581,310	139,394,035	-	386,381,653
	計	1,280,669,357	137,435,936	165,187,657	1,252,917,636	536,187,956	171,988,919	-	716,729,680
無形固定資産	ソフトウェア	3,319,331,836	6,889,465	1,328,813,327	1,997,407,974	933,312,070	506,277,346	-	1,064,095,904
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	160,000
	計	3,319,491,836	6,889,465	1,328,813,327	1,997,567,974	933,312,070	506,277,346	-	1,064,255,904
合計	4,600,161,193	144,325,401	1,494,000,984	3,250,485,610	1,469,500,026	678,266,265	-	1,780,985,584	

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額の累計額及び承継資産に係る費用相当額の累計額については、該当ありません。

2 独立行政法人会計基準「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による特定の除去費用等については、該当ありません。

4. 棚卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

該当ありません。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	243,290,396	242,392,347	243,290,396	-	242,392,347	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	895,148,900	102,486,600	52,131,000	945,504,500	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1 1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1 2. 保証債務の明細

該当ありません。

1 3. 資本剰余金の明細

該当ありません。

1 4. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

1 5. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(67,980)	(8)	(-)	(-)
	97,863	4	0	0
職員	(11,574)	(4)	(-)	(-)
	1,550,344	145	52,131	12
合計	(79,554)	(12)	(-)	(-)
	1,648,208	149	52,131	12

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程等に基づき、適正額を支給しています。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しています。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。
- 4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定及び総合勘定の3勘定がありますが、総合勘定において他2勘定の資金を運用する単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 科学研究費補助金の明細

該当ありません。

19. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

該当ありません。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	186,162,410,113,911	44,014,991,506,517	43,677,286,606,885	10,092,489,675,789	196,592,604,689,332	